

平成14年工業統計速報（要旨）

平成15年9月24日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

- 出荷額、付加価値額は2年連続の減少、
従業者数は11年連続の減少 -

本速報は、平成14年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）のうち、従業者10人以上の製造事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

< 全体の動向 >

- ・ 出荷額は、輸送機械の3年連続増、ゴム製品の5年ぶりの増を除き、その他の全産業で減少
- ・ 付加価値額は、2年連続100兆円を下回る
- ・ 従業者数は、11年連続の減少
- ・ 有形固定資産取得額は3年ぶりの減少

- ・ 事業所数、従業者数は全県で減少
- ・ 出荷額は、39県で減少、8県で増加
- ・ 出荷額の多い県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、埼玉
- ・ 30県で機械産業が1位産業
（輸送機械が12県、電子部品・デバイスが7県、一般機械が6県）

< トピックス >

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

- ・ 平成14年の製造事業所数のうち継続事業所は92.5%
- ・ 開業等の割合は1.1%、廃業等の割合は4.0%
- ・ 継続事業所のうち、出荷額前年比がプラスの事業所割合は38.4%

我が国製造業の産業集中度の推移と地域別の特徴（従業者4人以上の事業所）

- ・ ハーフィンダール指数（HI）でみる我が国製造業の地域別集中度は、高度成長期前半には産業の特定地域への集中、高度成長期後半には分散の動き、その後はなだらかな分散傾向
- ・ 産業別では、出版・印刷、輸送機械の地域別集中度が高い
- ・ 出荷額で見ると、近年は政令市等での減少大、町村は横ばい傾向で推移
- ・ 産業別では、町村は食料品、印刷・同関連業、化学、輸送機械等で増加傾向

1. 我が国の工業の概要（従業者10人以上の事業所）

- ・事業所数（14万6512事業所）は、前年比 4.8%と減少。
- ・従業者数（745万人）は、同 4.4%と、平成4年以降11年連続の減少。
- ・出荷額（260兆円）は、輸送機械とゴム製品が増加したが同 4.3%と2年連続減少。
- ・付加価値額（93兆円）は、輸送機械、石油・石炭製品等が増加したが同 2.6%の減少、2年連続100兆円を下回る。

2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

事業所数

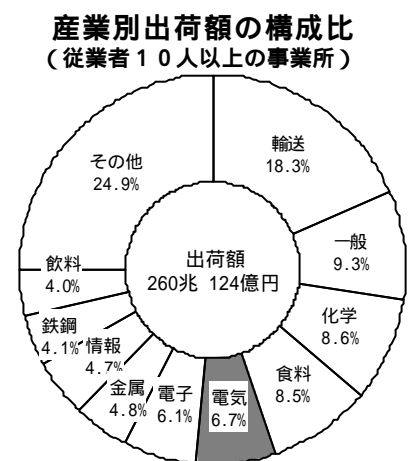
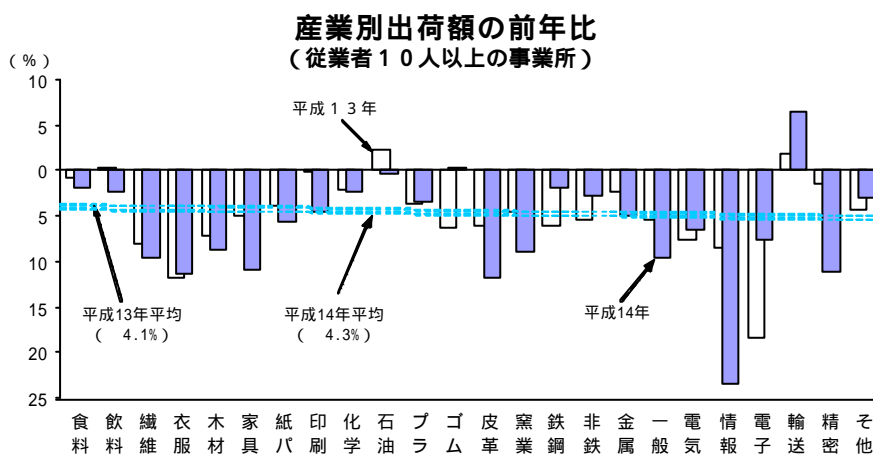
- ・全産業で減少、減少寄与が大きいのは、衣服・その他の繊維製品、一般機械、電気機械、金属製品、食料品、窯業・土石製品、木材・木製品など。
- ・事業所数は、食料品、一般機械、金属製品、プラスチック製品、窯業・土石製品の順に多く、上位5産業で全体の48.5%を占める。

従業者数

- ・11年連続の減少。輸送機械と非鉄金属を除く、情報通信機械、一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、衣服・その他の繊維製品、窯業・土石製品、金属製品で減少。
- ・従業者数は、食料品、一般機械、輸送機械、電気機械、金属製品の順に多く、上位5産業で全体の51.1%を占める。

出荷額

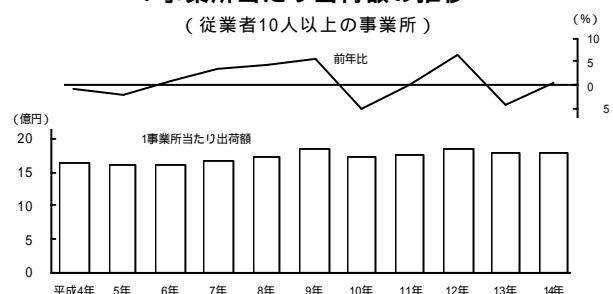
- ・輸送機械、ゴム製品を除く全産業で減少。
- ・出荷額は、輸送機械、一般機械、化学、食料品、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の51.4%を占める。



1事業所当たり出荷額の推移

(従業者10人以上の事業所)

- ・1事業所当たり出荷額は、17.7億円、前年比0.5%の増加。産業別では8産業で増加したが、情報通信機械、精密機械、一般機械などの16産業で減少。

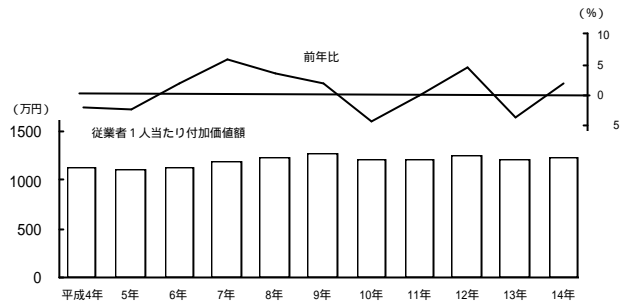


従業者1人当たり付加価値額の推移

(従業者10人以上の事業所)

付加価値額

- ・ 輸送機械、石油・石炭製品、その他の製造業、ゴム製品の4産業で増加、一般機械、情報通信機械、電気機械、窯業・土石製品、化学工業、金属製品、電子部品・デバイスなど20産業で減少。
- ・ 付加価値額は、輸送機械、化学、一般機械、食料品、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の52.8%を占める。
- ・ 従業者1人当たり付加価値額は、製造業平均1242万円、前年比2.0%の増加。



有形固定資産取得額 (従業者30人以上の事業所)

- ・ 取得額は9.5兆円、前年比 19.0%の減少。
- ・ 産業別にみると、電子部品・デバイス、一般機械、情報通信機械、電気機械、化学工業など、輸送機械と飲料・たばこ・飼料を除く全産業で減少。

リース契約額・支払額 (従業者30人以上の事業所)

- ・ リース契約額は1兆417億円、前年比5.7%の増加。
- ・ 産業別にみると、電子部品・デバイス、化学、窯業・土石製品、輸送機械、非鉄金属、鉄鋼など10産業で増加、情報通信機械、金属製品、一般機械など14産業で減少。
- ・ リース支払額は1兆3353億円、同 0.2%の減少。
産業別にみると、情報通信機械、一般機械、精密機械、化学、パルプ・紙・紙加工品など15産業で減少、電子部品・デバイス、食料品、非鉄金属など9産業で増加。

3. 都道府県別の状況 (従業者10人以上の事業所)

都道府県別、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の状況

(従業者10人以上の事業所について)

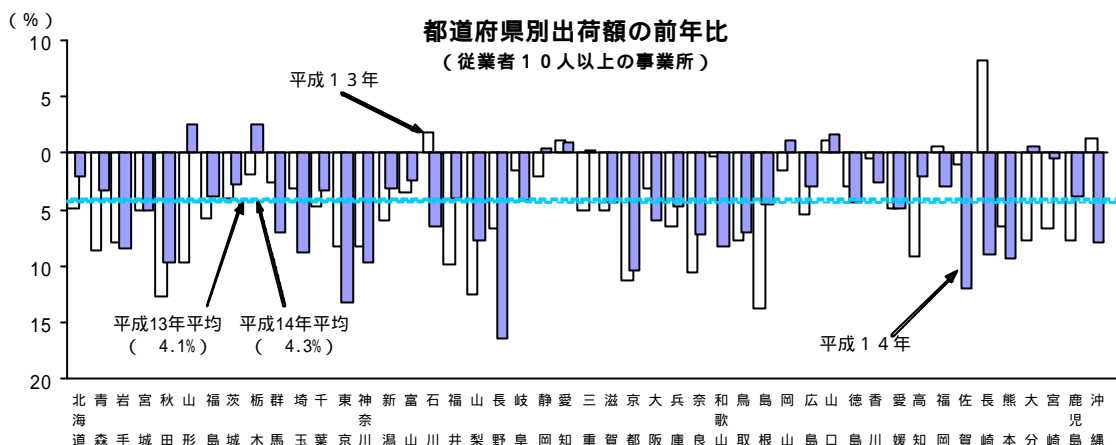
事業所数の多い 都道府県	従業者数の多い 都道府県		出荷額の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県		
	(事業所)	(人)		(億円)		(億円)	
大阪府	11,760	愛知県	715,417	愛知県	336,714	愛知県	107,161
愛知県	11,372	大阪府	470,593	神奈川県	175,204	大阪府	59,983
東京都	8,921	神奈川県	406,346	静岡県	157,215	静岡県	59,147
埼玉県	8,012	静岡県	397,087	大阪府	146,830	神奈川県	58,005
静岡県	7,197	埼玉県	383,297	埼玉県	121,549	埼玉県	45,272

事業所数、従業者数とも、全県で減少。

- ・ 事業所数の減少率が大きいのは、徳島、高知、大阪、東京、長野、鹿児島、鳥取、佐賀。
- ・ 従業者数の減少率が大きいのは、神奈川、高知、東京、千葉、大阪、徳島、長野、鹿児島。

出荷額は、39県で減少、8県で増加。

- ・ 出荷額の減少率が大きいのは、長野、東京、佐賀、京都、神奈川、秋田、熊本、長崎。
- ・ 増加した県は、山形、栃木、山口、岡山、愛知など。
- ・ 機械産業が30県において出荷額第1位産業、多いのは輸送機械の12県と電子部品・デバイスの7県。



付加価値額は、35県で減少、12県で増加。

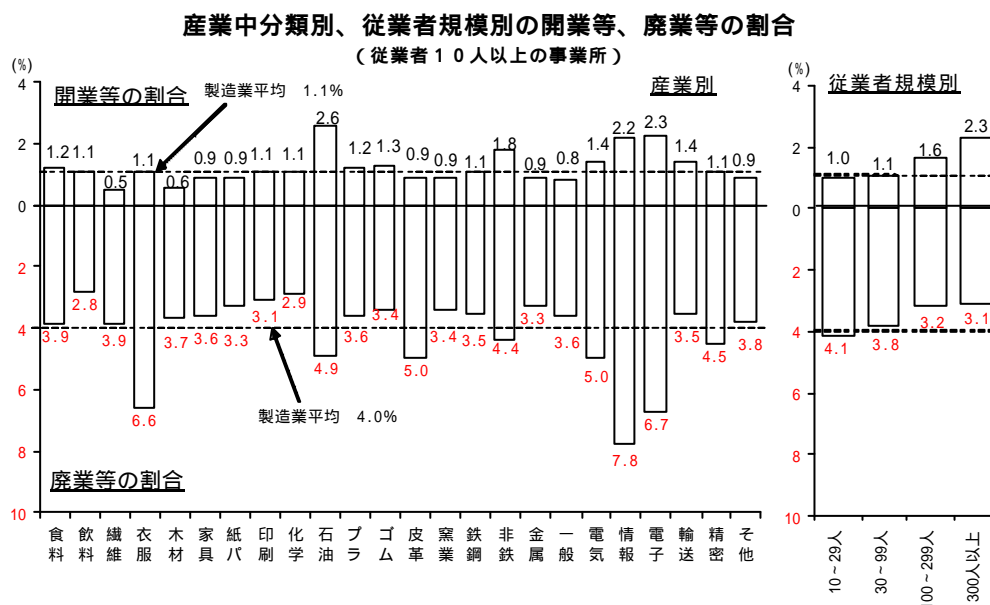
- ・付加価値額の減少率が大きいのは、長野、沖縄、佐賀、鳥取、広島など。
- ・増加した県は、長崎、三重、栃木、山口、静岡、愛知など。

<< トピックス >>

1. 事業所の開業・廃業・継続状況 (従業員10人以上の事業所)

開業等、廃業等の割合、継続事業所

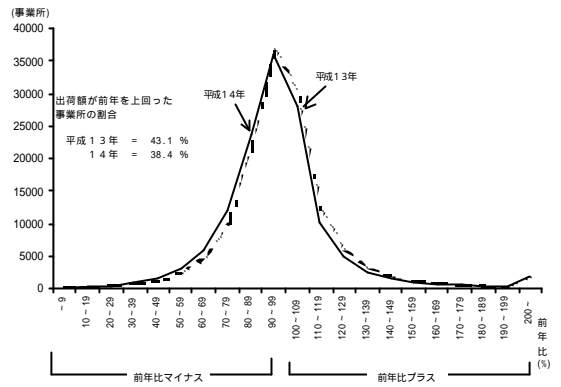
- ・平成14年の事業所数(14万6512事業所)のうち、継続事業所は92.5%。
- ・開業等の事業所数は1603事業所、開業等の割合は1.1%(対前年ポイント差0.2)。開業等の割合が高い産業は、石油・石炭製品、電子部品・デバイス、情報通信機械など。
- ・廃業等の事業所数は6110事業所、廃業等の割合は4.0%(対前年ポイント差0.2)。廃業等の割合が高い産業は、情報通信機械、電子部品・デバイス、衣服・その他の繊維製品など。



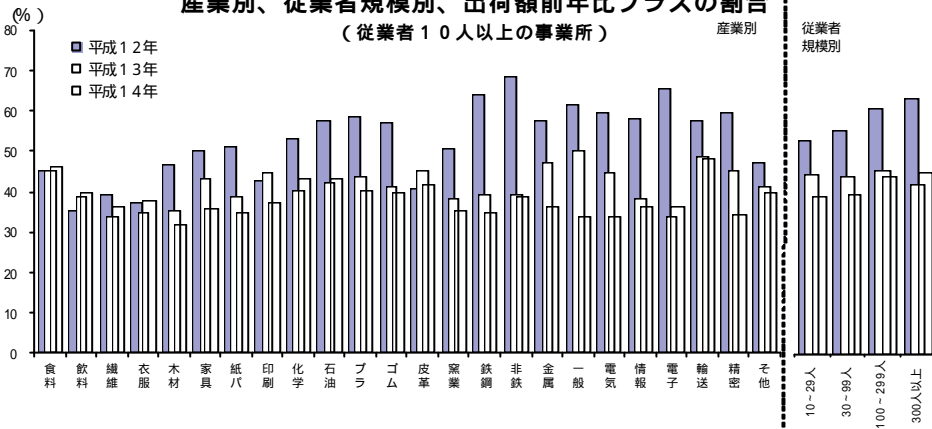
継続事業所の出荷額前年比

- ・ 継続事業所のうち、出荷額前年比プラス事業所の割合は38% (前年43%)。
- ・ 出荷額前年比プラス事業所の割合が前年を上回ったのは、衣服・その他の繊維製品、化学、繊維、電子部品・デバイスなどの7産業。
- ・ 出荷額前年比プラス事業所の割合の高い産業は、輸送機械、食料品、化学、石油・石炭製品など。

継続事業所の出荷額前年比の分布
(従業員10人以上の事業所)



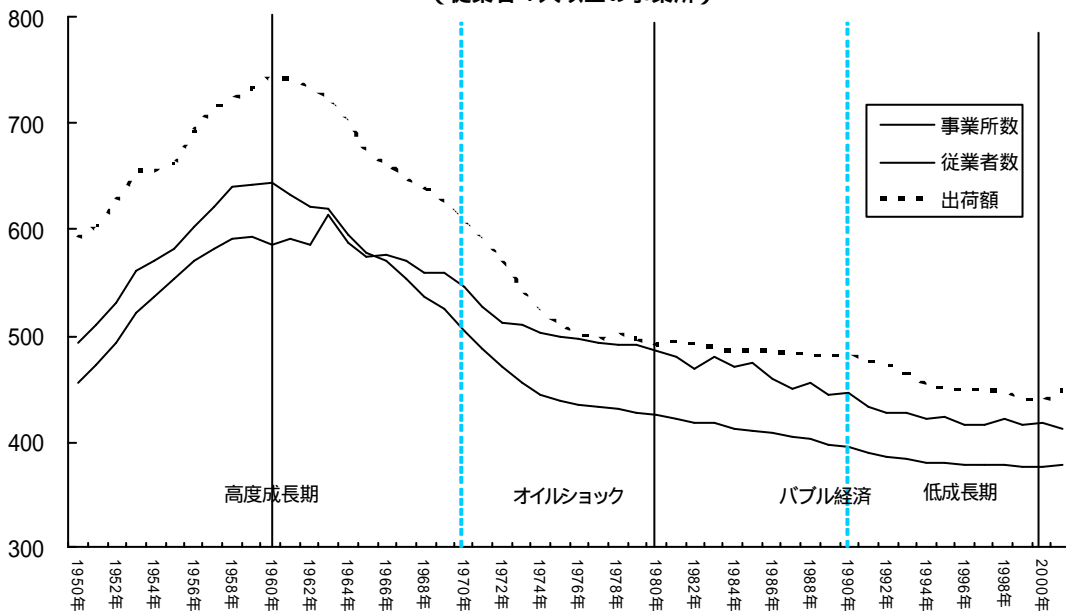
産業別、従業員規模別、出荷額前年比プラスの割合
(従業員10人以上の事業所)



2. 我が国製造業の産業集中度の推移と地域別の特徴 (従業員4人以上の事業所)

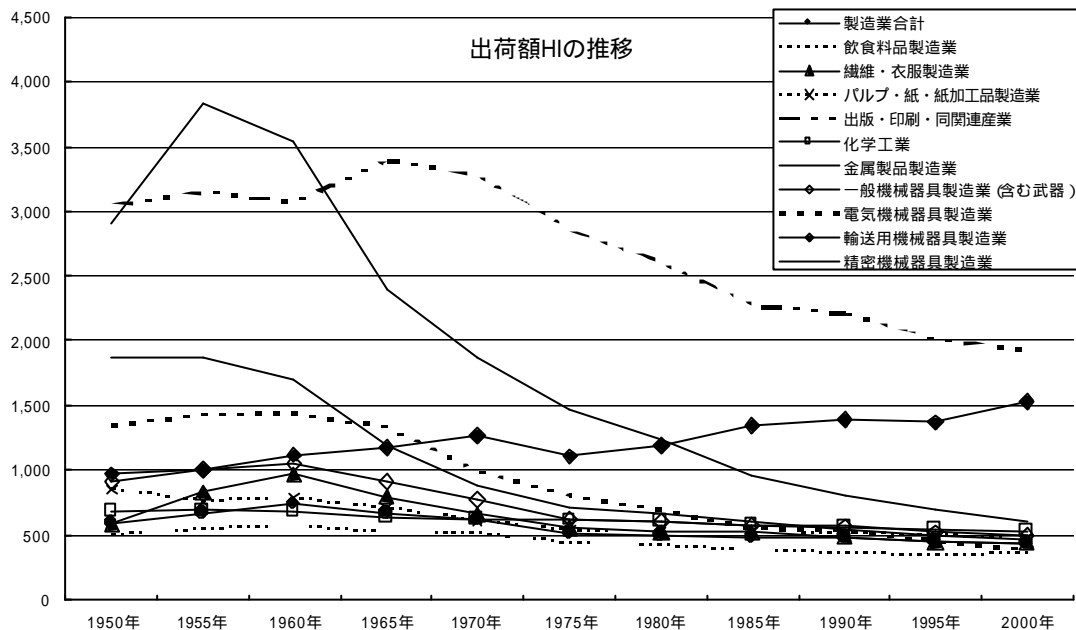
- ・ 我が国製造業は、高度成長期前半には産業の特定地域への集中、高度成長期後半には分散の動き、その後はなだらかな分散傾向。

ハーフィンダール指数でみる我が国製造業の地域集中度
(従業員4人以上の事業所)



・産業別の集中度を見ると、

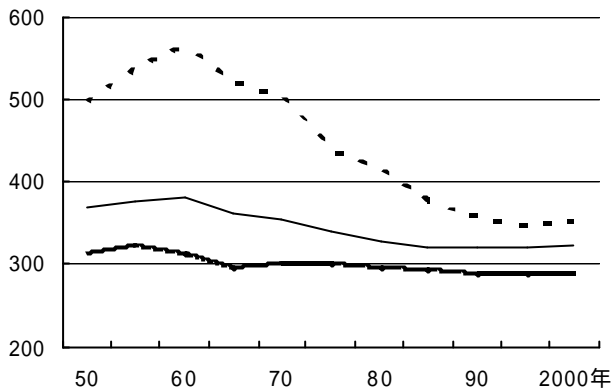
- ・全期間を通じて出版・印刷・同関連産業が高い値。
- ・精密機械は急速に地域への分散化が進行。
- ・最終組み立て事業所の周辺に部品供給を行う事業所が立地している輸送機械のみ、集中度が高まる傾向。



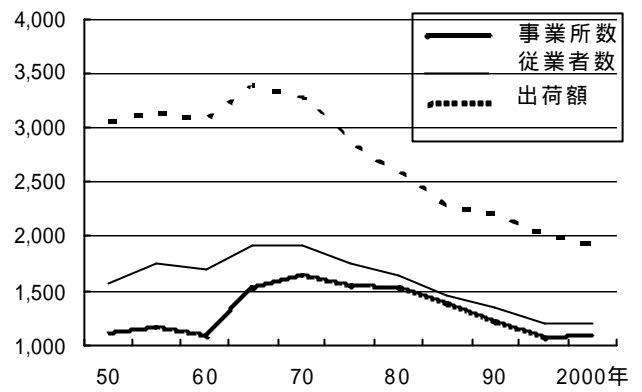
産業別の集中度の推移

- ・「**飲食料品**」は、生活、地域密着型産業であり、50年代にやや集中傾向を強めたものの、事業所数や従業者数で見ると、目立った集中傾向はみられず、全国に広く分布。
- ・「**出版・印刷**」は、他の産業に比べてHIが高いのが特徴。これは、需要地である大都市に集中していることによる。特に出荷額にはその傾向がみられる。事業所数、従業者数については、中小規模の事業所がそれぞれの需要地周辺に立地していることを表していると考えられ、出荷額率はHI高くない。
- ・「**電気機械**」と「**輸送機械**」は、大企業とその下請け企業が周辺地区に立地しているという面で似ている。しかし、集中度を計算すると両者は大きく異なっている。「**電気機械**」は、高度成長期には、産業集中度が非常に高く、事業所の集中度が60年代まで高水準を維持していた。しかし、その後、工場の移転などを経て全国への分散が急速に進んでいったことが伺われる。一方で、「**輸送機械**」の製造拠点は、容易に移動することができず、集中度指数はそれほど大きな変化は示していない。しかし、90年代以降の企業、事業所の再編などを経て、事業所の集中度は若干ではあるが、高まる傾向にある。また、出荷額は、最終的な組み立てラインが立地する地域に集中する傾向があるため、事業所数や従業者数よりも集中度が高くなっている。

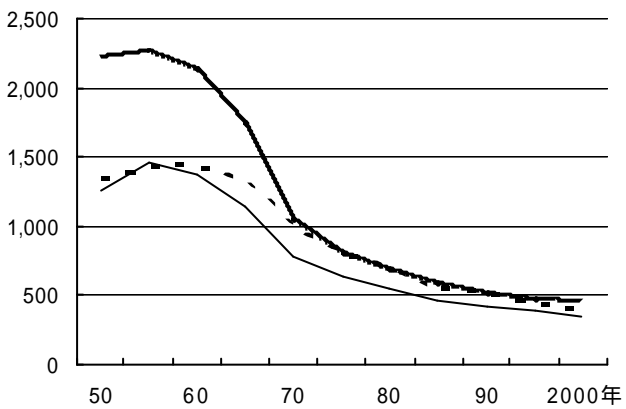
飲食料品製造業のHIの推移



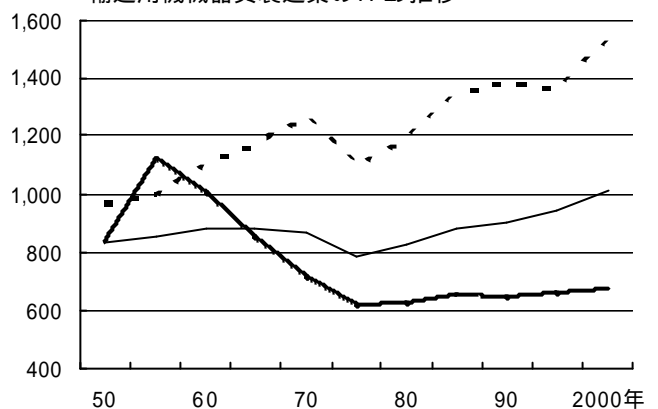
出版・印刷・同関連産業のHIの推移



電気機械器具製造業のHIの推移



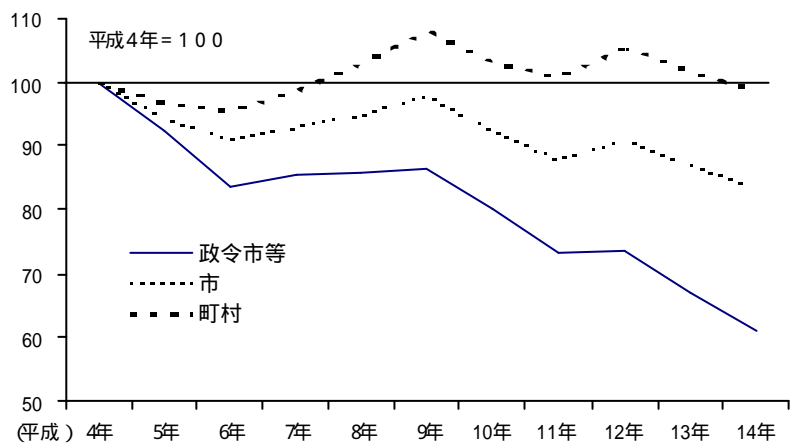
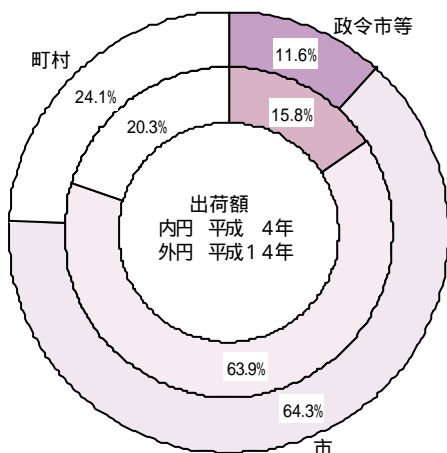
輸送用機械器具製造業のHIの推移



地域別にみた製造業の動向

- ・ 政令市等は、10年前の平成4年比で出荷額は 39.0%減と約4割の減少。
- ・ 市は同 16.7%減、町村は同 1.7%の減少。

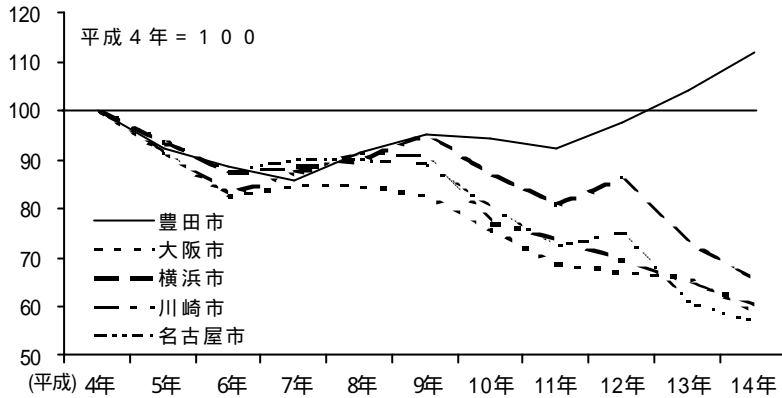
政令市等、市、町村別出荷額構成比及び出荷額推移



市区町村別の出荷額

- ・平成14年の市区町村別出荷額は、豊田市、大阪市、横浜市、川崎市、名古屋市の順。
- ・出荷額の増減(対4年比)は、大阪市、名古屋市、川崎市、横浜市など政令市等での減少が大。
- ・一方、豊田市、市原市、田原町、磐田市など平成4年を上回る市区町村もみられる。

平成14年出荷額上位5市区町村の推移



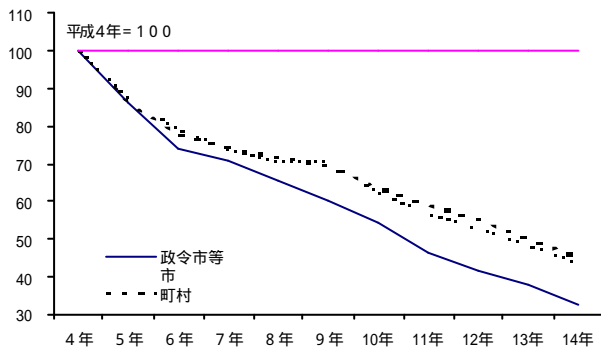
平成14年出荷額上位市区町村

順位	市区町村	出荷額 (億円)	対平成4年 増減率	対平成4年 増減数
1 (1)	豊田市 (愛知)	96,591	12.3	10,604
2 (2)	大阪市 (大阪)	42,875	41.2	30,054
3 (3)	横浜市 (神奈川)	40,243	34.4	21,126
4 (5)	川崎市 (神奈川)	35,505	39.6	23,269
5 (4)	名古屋市 (愛知)	33,822	43.0	25,496
6 (6)	倉敷市 (岡山)	30,942	15.9	5,829
7 (9)	市原市 (千葉)	29,462	3.2	917
8 (7)	神戸市 (兵庫)	24,788	25.5	8,467
9 (8)	京都市 (京都)	20,232	36.8	11,795
10 (11)	堺市 (大阪)	20,175	24.3	6,491
11 (14)	浜松市 (静岡)	19,274	8.9	1,889
12 (19)	四日市市 (三重)	17,355	5.9	1,086
13 (35)	田原町 (愛知)	16,568	33.2	4,134
14 (17)	姫路市 (兵庫)	16,442	15.2	2,945
15 (10)	広島市 (広島)	16,415	40.0	10,960
16 (51)	磐田市 (静岡)	16,288	61.7	6,218
17 (12)	北九州市 (福岡)	15,605	37.8	9,464
18 (23)	鈴鹿市 (三重)	14,761	8.2	1,314
19 (26)	刈谷市 (愛知)	14,309	4.0	593
20 (30)	大分市 (大分)	14,019	1.0	140

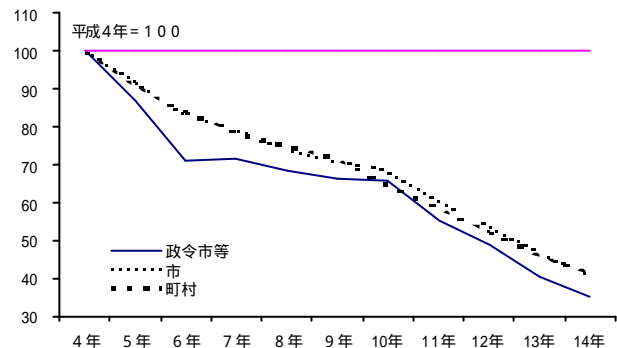
産業中分類別にみた政令市等、市、町村別の出荷額

- ・繊維、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、なめし革・同製品・毛皮、窯業・土石製品等は政令市等、市、町村とも出荷額は低下傾向。
- ・食料品、印刷・同関連業、化学、輸送機械等は、政令市等での低下が大、町村では上昇傾向。

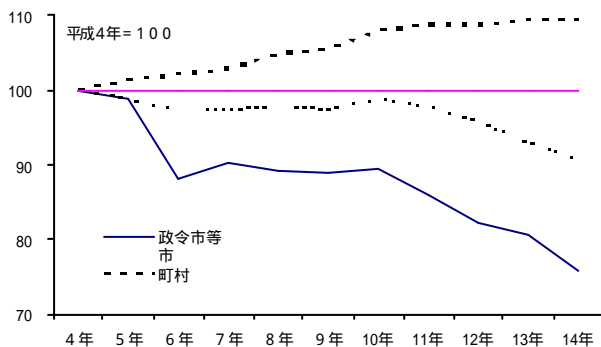
繊維の出荷額推移



衣服・その他の繊維製品の出荷額推移



食料品の出荷額推移



印刷・同関連業の出荷額推移

